

農ケーシヨンの可能性を考える

中央大学 経済学部 准教授 江川 章

新型コロナウイルス感染症は拡大・縮小を繰り返し、なかなか収束しそうにない。3年目に入ったコロナ禍のなかで、いわゆる新しい生活様式はわれわれの社会生活の標準になりつつある。

感染拡大を防ぐために広く普及した生活様式の一つとしてテレワークがある。日本テレワーク協会によれば、テレワークには、自宅利用型テレワークをはじめ、モバイルワークや施設利用型テレワーク、バケーションと組み合わせたワーケーションなどが挙げられる。

これらのうち、ワーケーションは普段の職場とは異なる場所で取り組まれるが、なかには農村を舞台に農業とリンクするワーケーションがみられるようになった。これは平日の半農半X（ワーク）と休日の農村余暇活動（バケーション）とを組み合わせる農ケーシヨンと呼ばれるものである。農ケーシヨンは移住を伴わないので、一時滞在型の半農半Xとして位置づけられる。

そこで、長野県須坂市において2021年6月から7月にかけて実証実験として行われた農ケーシヨンの事例を紹介する（筆者調査による）。ここでは、農ケーシヨンの企画・運営をQ社が担当し、同社は事業に参加するA社（IT企業）とその社員＝テレワーカー（1名）を現地に紹介する。当該社員は地元旅館に滞在しながら、早朝に農作業（O農園・果樹経営）、日中にA社のテレワークに従事し、休日は農村で余暇を過ごす。なお、須坂市はPRや後援を行う立場で農ケーシヨンにかかわっている。

こうした取組みを通じて、テレワーカーでは自然豊かな環境での仕事の効率化と健康増進、テレワーカーが所属するA社では福利厚生プログラムの拡充という効果がみられる。他方、受け入れ側をみると、O農園では農作業の労働力確保に加え、テレワーカーのスキルを活用したデジタル化の助言が得られ、滞在先の地元旅館では中長期の滞在客の獲得ができる。

こうした効果がみられる一方で、農ケーシヨンを

広く普及させるうえでの課題もある。第1に、テレワーカーと受け入れ側とのマッチングの問題が挙げられる。今後、農ケーシヨンの取組みが拡大した場合にはマッチングサービスの開発に加え、トラブルへの対処も必要になる。



第2に、テレワーク面では日中の仕事を円滑に行うために農村での情報通信環境の整備が必要になる。現状では通信速度・容量の点で改善すべきところが多い。

第3に、農業面では短時間の農作業従事では営農技術の習得が難しいことが挙げられる。ここでは受け入れ農家が雇用サービスを受けるのではなく、逆に受け入れ農家が農作業サービスを提供するかたちになっている。このほかにも、テレワーカーの移動手段の確保や農閑期での農ケーシヨンの実施といった課題もある。

以上のような課題はみられるものの、農ケーシヨンは観光資源が乏しい農村に多様なスキルをもった人材を呼び込む契機となる。受け入れ側ではファン層の拡大や、テレワーカーのスキルを活かしたITサービスの提供、農村イノベーションなどが期待されている。

そうした期待に応えるためには、農ケーシヨンをポータルとして、その後に農業・農村との関係を深める措置を講じることが必要になる。滞在型の農ケーシヨンから定住型の半農半Xや新規就農へ展開することができれば、受け入れ側にとって農ケーシヨンへの取組みの意義が生まれてくる。コロナ禍で普及したテレワークによって居住地選択の自由度が増すなか、農ケーシヨンは移住・定住の足掛かりとなる可能性を有している。この可能性を実現性に変えるものは何か、それを考えていきたい。